



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月10日

東

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所
 コード番号 2588 URL <https://premiumwater-hd.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)萩尾 陽平
 問合せ先責任者 (役職名)上級執行役員経営管理本部長 (氏名)清水 利昭 (TEL) 03 (6864) 0980
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	38,188	16.0	3,741	27.6	3,341	28.2	2,138	32.2	2,138	32.2	2,107	27.9
2022年3月期第2四半期	32,927	21.2	2,932	37.8	2,606	36.3	1,617	45.3	1,618	45.3	1,647	48.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	71.99	69.11
2022年3月期第2四半期	54.75	52.00

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	74,856	15,811	15,795	21.1
2022年3月期	73,084	14,297	14,281	19.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	11.00			
2023年3月期(予想)			—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当 期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	9.6	7,000	14.8	4,000	12.9	134.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	29,428,872株	2022年3月期	29,335,132株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	34,143株	2022年3月期	34,101株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	29,317,935株	2022年3月期2Q	29,041,224株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 9,008,220.00	円 銭 9,008,220.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	2,000,000.00	2,000,000.00

(注) 上記のA種優先株式は、2017年9月に発行しております。

2022年3月期の配当金の金額には、2022年3月31日を基準日とする2022年3月期に係る優先配当金のほか、A種優先株式の発行後から2021年3月期までの未払優先配当金が含まれております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症において、移動や外出の制限が緩和される等、防疫と経済活動の両立が進み、回復の兆しが見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急速な円安の進行、資源価格や原材料価格の高騰によるインフレ圧力により、先行きは不透明な状態となっています。こうした状況下、在宅時間の長期化や内食需要の高まりは続いており、消費者の生活様式や価値観の変化に伴い、生活必需品を中心とした個人消費は引き続き好調な状況となっています。当社グループにおいても、「冷温水が簡単に利用できる」、「日本の良質な天然水が定期的に自宅まで配達される」といった利便性や安全性等によって、宅配水（ウォーターサーバー）への認知度が高まり、当社グループの事業環境へ好影響を及ぼしています。宅配水業界においても、異業種参入も見られる等、宅配水事業の需要が今後も見込まれる状況です。当社グループは同業界最大手として、宅配水市場拡大を引き続き牽引できるよう努めてまいります。

また、当社グループでは、お客様に安心・安全で高品質な飲料水を安定的に提供できる体制の構築に努めてまいりました。さらに、当社グループでは、脱炭素社会を目指すことをはじめとする環境保全と利益創出の同時実現をビジョンの一つと捉え、天然水という日本の資源を継続的に守ってこれを育むための取組みを行っております。そして、水資源を使用する者の責任として、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて取り組み範囲を拡大させ、積極的に社会的責任を果たすことに努めております。

当第2四半期連結累計期間においては、新規顧客の獲得に関して、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じながらのデモンストレーション販売の実施やテレマーケティング・WEBによる非接触型の営業活動を積極的に展開した結果、順調に推移いたしました。さらに、お客様からのお問合せサービスの対応強化等、既存顧客の継続率向上につながる様々な施策を進めた結果、売上収益は38,188百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

営業利益については、保有顧客数の増加に伴う各工場の稼働率の向上による製造原価の低減や物流費の抑制等により、3,741百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

なお、税引前四半期利益は3,341百万円(前年同期比28.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,138百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べて1,771百万円増加し、74,856百万円となりました。これは、主に有形固定資産が増加したことと、新規契約獲得に向けた各種営業費用の増加に伴い契約コストが増加したことによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて258百万円増加し、59,045百万円となりました。これは、主に新規獲得顧客へ貸与するウォーターサーバーの調達に伴い有利子負債が増加した一方で、未払法人所得税及びその他の流動負債が減少したことによるものであります。

(資本)

資本は前連結会計年度末に比べて1,513百万円増加し、15,811百万円となりました。これは、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加、配当による利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は20,751百万円と前連結会計年度末(20,322百万円)に比べて428百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は6,594百万円(前第2四半期連結累計期間は2,162百万円の獲得)となりました。これは、税引前四半期利益の計上及び資金の支出を伴わない減価償却費及び償却費による資金の増加があった一方、契約コストの増加及び法人所得税の支払による資金の流出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に支出した資金は1,457百万円(前第2四半期連結累計期間は1,982百万円の使用)となりました。これは、新規契約数の増加に伴うウォーターサーバーの取得数の増加や、工場関連設備の投資実施及び顧客管理システムの改修等に伴って、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に支出した資金は4,733百万円(前第2四半期連結累計期間は3,742百万円の使用)となりました。これは、主に有利子負債の返済があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2022年5月12日に公表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,322	20,751
営業債権及びその他の債権	7,812	7,907
棚卸資産	577	444
その他の金融資産	2,070	1,354
その他の流動資産	1,567	1,373
流動資産合計	32,350	31,831
非流動資産		
有形固定資産	22,074	24,224
のれん	75	75
無形資産	2,237	2,292
持分法で会計処理されている投資	92	73
その他の金融資産	917	1,166
繰延税金資産	3,897	3,403
契約コスト	11,329	11,780
その他の非流動資産	110	8
非流動資産合計	40,734	43,025
資産合計	73,084	74,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10,018	9,034
有利子負債	8,680	13,830
未払法人所得税	1,207	738
その他の流動負債	852	1,009
流動負債合計	20,758	24,612
非流動負債		
有利子負債	37,550	33,946
引当金	140	141
繰延税金負債	124	114
その他の非流動負債	213	229
非流動負債合計	38,028	34,432
負債合計	58,787	59,045
資本		
資本金	4,450	4,518
資本剰余金	3,935	4,014
利益剰余金	5,985	7,383
自己株式	△80	△80
その他の包括利益累計額	△9	△40
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,281	15,795
非支配持分	16	16
資本合計	14,297	15,811
負債及び資本合計	73,084	74,856

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	32,927	38,188
売上原価	4,820	5,806
売上総利益	28,106	32,382
その他の収益	18	30
販売費及び一般管理費	25,190	28,669
その他の費用	2	1
営業利益	2,932	3,741
金融収益	1	59
金融費用	343	441
持分法による投資損益(△は損失)	16	△18
税引前四半期利益	2,606	3,341
法人所得税費用	988	1,202
四半期利益	1,617	2,138
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,618	2,138
非支配持分	△0	△0
四半期利益	1,617	2,138
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	54.75	71.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	52.00	69.11

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	17,093	19,683
売上原価	2,487	3,036
売上総利益	14,606	16,646
その他の収益	11	23
販売費及び一般管理費	13,120	14,679
その他の費用	-	1
営業利益	1,497	1,989
金融収益	0	13
金融費用	175	217
持分法による投資損益(△は損失)	7	△2
税引前四半期利益	1,329	1,783
法人所得税費用	515	625
四半期利益	814	1,158
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	814	1,158
非支配持分	△0	△0
四半期利益	814	1,158
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.55	39.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.08	37.53

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	1,617	2,138
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の純変動額	25	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	25	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	3	4
在外営業活動体の換算差額	0	△32
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3	△28
税引後その他の包括利益	29	△31
四半期包括利益	1,647	2,107
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,647	2,107
非支配持分	△0	△0
四半期包括利益	1,647	2,107

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	814	1,158
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の純変動額	25	56
純損益に振り替えられることのない項目合計	25	56
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	2	1
在外営業活動体の換算差額	0	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2	△2
税引後その他の包括利益	27	54
四半期包括利益	842	1,212
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	842	1,212
非支配持分	△0	△0
四半期包括利益	842	1,212

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2021年4月1日	4,336	3,766	2,443	△0	△20	10,525	16	10,542
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	1,618	-	-	1,618	△0	1,617
その他の包括利益	-	-	-	-	29	29	-	29
四半期包括利益合計	-	-	1,618	-	29	1,647	△0	1,647
所有者との取引額等								
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
新株の発行(新株予約権の行使)	21	7	-	-	-	29	-	29
新株予約権の発行	-	2	-	-	-	2	-	2
株式報酬取引	-	58	-	-	-	58	-	58
所有者との取引額等合計	21	68	-	△0	-	89	-	89
2021年9月30日	4,358	3,834	4,061	△0	8	12,262	16	12,279

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2022年4月1日	4,450	3,935	5,985	△80	△9	14,281	16	14,297
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	2,138	-	-	2,138	△0	2,138
その他の包括利益	-	-	-	-	△31	△31	-	△31
四半期包括利益合計	-	-	2,138	-	△31	2,107	△0	2,107
所有者との取引額等								
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
剰余金の配当	-	-	△740	-	-	△740	-	△740
新株の発行(新株予約権の行使)	68	29	-	-	-	98	-	98
株式報酬取引	-	49	-	-	-	49	-	49
所有者との取引額等合計	68	78	△740	△0	-	△593	-	△593
2022年9月30日	4,518	4,014	7,383	△80	△40	15,795	16	15,811

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,606	3,341
減価償却費及び償却費	4,012	4,649
金融収益	△1	△59
金融費用	343	420
持分法による投資損益 (△は益)	△16	18
契約コストの増減額 (△は増加)	△1,555	△450
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	138	△95
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	183	△212
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△196	133
その他	△597	512
小計	4,916	8,257
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△299	△562
法人所得税の支払額	△2,455	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,162	6,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△1,569	△1,937
貸付けによる支出	△150	△2
貸付金の回収による収入	15	21
敷金及び保証金の差入による支出	△351	△51
敷金及び保証金の返還による収入	11	702
その他	61	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,982	△1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期有利子負債の収入	984	542
長期有利子負債の支出	△4,758	△4,634
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	-	△739
新株予約権の行使による収入	29	98
新株予約権の発行による収入	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,742	△4,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,565	428
現金及び現金同等物の期首残高	16,873	20,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,308	20,751

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売が主要な事業内容であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	54円75銭	71円99銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,618	2,138
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)		
資本に分類される優先株式への配当(百万円)	28	28
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	1,589	2,110
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,041	29,317
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	52円00銭	69円11銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	1,589	2,110
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	1,589	2,110
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,041	29,317
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,536	1,219
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	30,577	30,537

(重要な後発事象)

(国内無担保普通社債の発行)

当社は、2022年11月10日付で募集社債の発行に関する取締役会決議（包括決議）を行いました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 発行総額

70億円以内

(ただし、1回又は複数回に分けて発行することができる。)

(2) 払込金額

各社債の金額100円につき100円

(3) 償還期限

5年以内

(4) 利率の上限

年2.1%以下

(5) 発行時期

2022年11月11日から2023年3月31日まで

(ただし、2023年3月31日当日までに募集が行われた場合については、発行時期に含まれるものとする。)

(6) 償還方法

満期一括償還

(ただし、発行後の買入消却を可能とする。)

(7) 資金使途

設備資金、投融資資金、社債の償還資金、借入金・リース債務の返済資金及び運転資金

(8) その他

会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債発行に関して必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内において、代表取締役CF0に一任する。